

千如電機工業股份有限公司

個體財務報告暨會計師查核報告
民國 102 及 101 年度

地址：桃園縣楊梅鎮楊湖路一段422號

電話：(03)478-8188

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師查核報告	3		-
四、個體資產負債表	4		-
五、個體綜合損益表	5~6		-
六、個體權益變動表	7		-
七、個體現金流量表	8~9		-
八、個體財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~15		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	15~27		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	27~28		五
(六) 重要會計科目之說明	29~57		六~二六
(七) 關係人交易	57~59		二七
(八) 質抵押之資產	59		二八
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	59~60		二九
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	60~61		三十
2. 轉投資事業相關資訊	60~61		三十
3. 大陸投資資訊	61~62		三十
(十四) 首次採用個體財務報告會計準則	62~68		三一
九、重要會計項目明細表	69~86		-

會計師查核報告

千如電機工業股份有限公司 公鑒：

千如電機工業股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表與個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達千如電機工業股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效與個體現金流量。

千如電機工業股份有限公司民國 102 年度個體財務報表重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務報表相關資訊一致。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 葉 東 煒

葉東煒



會計師 陳 明 煒

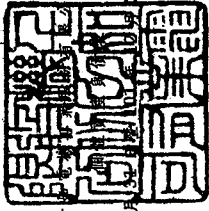
陳明煒



行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0980032818 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 103 年 3 月 26 日



十

民國 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣千元

代碼	資產	102 年 12 月 31 日		101 年 12 月 31 日		101 年 1 月 1 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 131,500	12	\$ 135,905	12	\$ 197,642	19
1125	備供出售金融資產-流動(附註八)	-	-	187	-	84	-
1170	應收票據及應收淨額(附註十一)	210,689	20	233,694	21	150,596	15
1180	應收帳款-關係人(附註二七)	658	-	5,138	-	-	-
1210	其他應收款-關係人(附註二七)	41,744	4	49,536	4	53,016	5
1200	其他應收款	5,900	1	5,960	1	7,919	1
130X	存貨(附註十二)	25,156	2	20,417	2	30,844	3
1410	預付款項(附註二十)	3,495	-	5,895	-	9,430	1
1147	無活絡市場之債券投資-流動(附註十及二八)	-	-	-	-	500	-
11XX	流動資產總計	421,201	39	456,732	40	450,031	44
1523	非流動資產	26,320	3	26,191	2	26,837	3
1543	備供出售金融資產-非流動(附註八)	-	-	-	-	9,035	1
1550	以成本衡量之金融資產-非流動(附註九)	549,396	51	555,448	49	417,913	41
1600	採用權益法之投資(附註十三)	57,707	5	75,681	7	82,742	8
1780	不動產、廠房及設備(附註十四及二八)	7,855	1	12,822	1	12,995	1
1840	無形資產(附註十五)	6,316	1	5,175	1	5,175	1
1990	遞延所得稅資產(附註二三)	1,083	-	2,001	-	8,639	1
15XX	其他非流動資產(附註十六)	648,677	61	677,318	60	563,336	56
	非流動資產合計	648,677	61	677,318	60	563,336	56
1XXX	資產總計	\$1,069,878	100	\$1,134,050	100	\$1,013,367	100
2100	短期借款(附註十七)	\$ 50,000	5	\$ 50,000	5	\$ 50,000	4
2110	應付商業本票(附註十七)	30,000	3	30,000	3	30,000	3
2170	應付票據及帳款	37,614	4	46,817	4	27,840	3
2180	應付帳款-關係人(附註二七)	48,261	4	48,261	4	29,393	3
2219	其他應付款(附註十九)	28,621	3	36,499	3	40,679	4
2230	當期所得稅負債(附註二三)	2,264	-	-	-	1,609	-
2322	一年內到期之長期借款(附註十七、二七及二八)	55,448	5	57,879	5	36,667	4
2321	一年內到期之可轉換公司債(附註十八)	-	-	6,787	1	-	-
2399	其他流動負債(附註十九)	2,044	-	1,823	-	874	-
21XX	流動負債總計	254,252	24	294,981	26	212,062	21
2540	非流動負債	81,931	8	126,471	11	60,278	6
2500	長期借款(附註十七、二七及二八)	-	-	-	-	1,420	-
2530	透過權益按公允價值衡量之金融負債-非流動(附註七)	-	-	23	-	88,218	9
2570	可轉換公司債(附註十八)	1,141	-	-	-	-	-
2640	遞延所得稅負債(附註二三)	3,024	-	18	-	-	-
2670	應計退休基金負債(附註二十)	99	-	164	-	230	-
25XX	其他非流動負債(附註十九)	86,195	8	126,676	11	150,146	15
2XXX	非流動負債總計	340,447	32	421,657	37	362,208	36
3110	權益(附註二一)	572,317	53	564,817	50	460,620	45
3200	股本	93,888	9	94,549	8	101,910	10
3310	普通股股本	43,669	4	43,096	4	41,335	4
3320	法定盈餘公積	39,767	4	-	-	-	-
3350	特別盈餘公積	(550)	-	40,934	4	60,793	6
3300	(特種盈餘)未分配盈餘	82,836	8	84,030	8	102,128	10
3400	保留盈餘	(19,660)	(2)	(31,003)	(3)	(13,499)	(1)
3XXX	其他權益項目	729,431	68	712,393	63	651,159	64
	權益總計	\$1,069,878	100	\$1,134,050	100	\$1,013,367	100

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

經理人：徐明恩

董事長：徐明恩

會計主管：洪順興



千如電機工業股份有限公司

個體綜合損益表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		102 年度		101 年度	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額 (附註二七)	\$ 1,330,405	100	\$ 1,230,743	100
5000	營業成本 (附註十二及二七)	<u>1,218,637</u>	<u>92</u>	<u>1,122,485</u>	<u>91</u>
5900	營業毛利	<u>111,768</u>	<u>8</u>	<u>108,258</u>	<u>9</u>
	營業費用 (附註二十及二二)				
6100	推銷費用	37,690	3	44,569	4
6200	管理費用	49,199	4	48,377	4
6300	研究發展費用	<u>19,537</u>	<u>1</u>	<u>17,128</u>	<u>1</u>
6000	營業費用合計	<u>106,426</u>	<u>8</u>	<u>110,074</u>	<u>9</u>
6900	營業淨利 (損)	<u>5,342</u>	<u>-</u>	<u>(1,816)</u>	<u>-</u>
	營業外收入及支出				
7230	外幣兌換淨益 (損) (附註二二)	18,131	1	(7,543)	(1)
7020	其他利益及損失 (附註二二)	1,762	-	(6,152)	(1)
7010	其他收入 (附註二二)	86	-	116	-
7050	財務成本 (附註二二)	(4,066)	-	(4,336)	-
7060	採用權益法認列之子公司損益份額	<u>(17,033)</u>	<u>(1)</u>	<u>22,390</u>	<u>2</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>(1,120)</u>	<u>-</u>	<u>4,475</u>	<u>-</u>
7900	稅前淨利	4,222	-	2,659	-
7950	所得稅費用 (附註二三)	<u>(2,271)</u>	<u>-</u>	<u>(2,143)</u>	<u>-</u>
8200	本年度淨利	<u>1,951</u>	<u>-</u>	<u>516</u>	<u>-</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年度		101 年度	
		金 額	%	金 額	%
	其他綜合損益				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額 (附 註二一)	\$ 20	-	(\$ 16)	-
8381	採用權益法認列之子公 司其他綜合損益份額 (附註二一)	10,961	1	(16,945)	(2)
8360	確定福利計畫精算損失	(3,095)	-	(2,162)	-
8325	備供出售金融資產未實 現 (損) 益	<u>362</u>	<u>-</u>	<u>(543)</u>	<u>-</u>
8300	其他綜合損益合計	<u>8,248</u>	<u>1</u>	<u>(19,666)</u>	<u>(2)</u>
8500	本年度綜合損益總額	<u>\$ 10,199</u>	<u>1</u>	<u>(\$ 19,150)</u>	<u>(2)</u>
	每股盈餘 (附註二四)				
9750	基 本	<u>\$ 0.03</u>		<u>\$ 0.01</u>	
9850	稀 釋	<u>\$ 0.03</u>		<u>\$ 0.01</u>	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：徐明恩

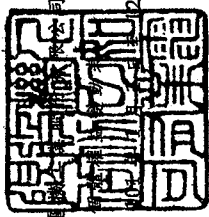


經理人：徐明恩



會計主管：洪順興





千如電訊股份有限公司

民國 102 年及 101 年 12 月 31 日

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

代碼	101 年 1 月 1 日餘額	股本 (附註二一) 股數 (仟股)	資本公積 (附註二一) 額	保 留 盈 餘 (附 註 二 一) 法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘 (待 彌 補 虧 損)	其 他 權 益 (附 註 二 一) 國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 之 兒 兄 換 換 差 額	備 用 金 未 實 現 (損) 益	出 售 資 產	權 益 總 額
A1	\$ 46,062	\$ 101,910	\$ 460,620	\$ 41,335	\$ -	\$ 60,793	\$ -	(\$ 13,499)		\$ 651,159
B1	-	-	-	1,761	-	(1,761)	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	(2,303)	-	-	-	(2,303)
B9	1,382	-	13,819	-	-	(13,819)	-	-	-	-
M5	-	-	-	-	-	(330)	-	-	-	(330)
D1	-	-	-	-	-	516	-	-	-	516
D3	-	-	-	-	-	(2,162)	(16,961)	(543)	-	(19,666)
D5	-	-	-	-	-	(1,646)	(16,961)	(543)	-	(19,150)
I1	9,038	(7,361)	90,378	-	-	-	-	-	-	83,017
Z1	56,482	94,549	564,817	43,096	-	40,934	(16,961)	(14,042)	-	712,393
B3	-	-	-	-	39,767	(39,767)	-	-	-	-
B1	-	-	-	573	-	(573)	-	-	-	-
D1	-	-	-	-	-	1,951	-	-	-	1,951
D3	-	-	-	-	-	(3,095)	10,981	-	362	8,248
D5	-	-	-	-	-	(1,144)	10,981	-	362	10,199
I1	750	(661)	7,500	-	-	-	-	-	-	6,839
Z1	57,232	93,888	572,317	43,669	39,767	(550)	(5,980)	(13,680)	-	729,431

後附之附註係本報財務報告之一部分。



董事長：徐明恩

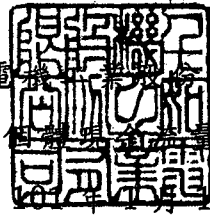


經理人：徐明恩

會計主管：洪順興



千如電機工業股份有限公司



表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年度	101 年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利	\$ 4,222	\$ 2,659
A20010	不影響現金流量之收益費損項目：		
A20100	折舊費用	20,132	19,615
A20200	攤銷費用	7,348	6,873
A20300	呆帳迴轉利益	(536)	(1,327)
A23700	存貨跌價及呆滯回升利益	(1,195)	(1,523)
A23500	金融資產減損損失	-	9,035
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融負債淨益	(21)	(657)
A20900	財務成本	4,066	4,336
A21200	利息收入	(86)	(116)
A22300	採用權益法認列之子公司損益份額	17,033	(22,390)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(115)	(141)
A23100	處分備供出售金融資產利益	(141)	-
A29900	可轉換公司債折價攤銷	50	846
A24100	外幣兌換淨(益)損	(8,819)	867
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據及帳款減少(增加)	24,311	(80,888)
A31160	應收帳款—關係人減少(增加)	4,480	(5,138)
A31180	其他應收款減少(增加)	60	(110)
A31190	其他應收款—關係人減少	7,792	3,480
A31200	存貨(增加)減少	(3,609)	11,884
A31230	預付款項減少	2,400	3,535
A32130	應付票據及帳款(減少)增加	(9,284)	18,581
A32160	應付帳款—關係人(減少)增加	(16,915)	35,783
A32180	其他應付款減少	(7,792)	(4,294)
A32230	其他流動負債增加	221	949
A32240	應計退休金負債減少	(89)	(2,144)
A33000	營運產生之現金流入(出)	43,513	(285)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年度	101 年度
A33100	收取之利息	\$ 86	\$ 116
A33300	支付之利息	(4,152)	(4,222)
A33500	支付之所得稅	(7)	(1,683)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>39,440</u>	<u>(6,074)</u>
投資活動之現金流量			
B00600	無活絡市場之債券投資(增加)減少	(2,059)	500
B01800	取得採用權益法之投資	-	(132,436)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(2,794)	(14,334)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	751	1,921
B00400	處分備供出售金融資產價款	561	-
B04500	購置無形資產	(2,381)	(6,700)
B07200	預付設備款減少	<u>918</u>	<u>6,638</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(5,004)</u>	<u>(144,411)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	-	5,000
C01600	舉借長期借款	15,000	156,687
C01700	償還長期借款	(61,971)	(69,282)
C04500	支付股利	-	(2,303)
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	<u>(46,971)</u>	<u>90,102</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>8,130</u>	<u>(1,354)</u>
EEEE	本年度現金及約當現金淨減少數	(4,405)	(61,737)
E00100	年初現金及約當現金餘額	<u>135,905</u>	<u>197,642</u>
E00200	年底現金及約當現金餘額	<u>\$ 131,500</u>	<u>\$ 135,905</u>

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：徐明恩



經理人：徐明恩



會計主管：洪順興



千如電機工業股份有限公司

個體財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另予註明者外，金額為新台幣仟元)

一、公司沿革

千如電機工業股份有限公司（以下簡稱本公司）於 68 年 5 月 25 日經經濟部核准設立，主要業務為各種電話機、通訊機及其零附件電源供應器、電腦及其週邊設備與各種濾波器、轉換器、晶片線圈、變壓器、延遲線、收斂線圈、偏向軛及其磁鐵心、馳返變壓器、其磁鐵心與各種鐵粉蕊、孔洞化結構陶瓷散熱片、各項金屬零件沖壓、LED 照明燈具相關產品、各項產品模具、及生產設備等之製造加工及買賣，及前各項有關進出口貿易業務。

本公司股票自 93 年 12 月 2 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃交易。

本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 103 年 3 月 26 日經董事會後通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）升級至 2013 年版 IFRSs（不含 IFRS 9「金融工具」）。截至本個體財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

IASB 發布之生效日
(註 1)

已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋

IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋

「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	尚未發布
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	尚未發布
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動。

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若本公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。本公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當本公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則本公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 19「員工福利」之修訂

2011 年之修訂

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將

立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

6. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

7. 2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善

2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 8「營運部門」、IFRS 13「公允價值衡量」及 IAS 24「關係人揭露」等若干準則。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

8. 2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善

2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 13 等若干準則。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清

該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則、解釋及證券發行人財務報告編製準則對本公司財務報表影響之說明

截至本個體財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則、解釋及證券發行人財務報告編製準則之修正對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

本個體財務報告為按證券發行人財務報告編製準則編製之首份個體財務報告。

(一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則（以下稱「個體財務報告會計準則」）編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司採權益法處理。本個體財務報告之當期損益、其他綜合損益及權益亦與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當期損益、其他綜合損益及權益相同。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換、清償負債或受有其他限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債；負債不屬於流動負債者為非流動負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響其分類。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 外 幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司、關聯企業）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

(五) 存 貨

存貨包括原料、在製品、製成品及商品。存貨係以成本與淨變現價值孰低計價，比較成本與淨變現價值時係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之成本及銷售費用後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(六) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司及關聯企業之投資。

1. 投資子公司

子公司係指本公司具有控制之個體。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

當本公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。投資帳面金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益。

當本公司對子公司之損失份額等於或超過其在該子公司之權益（包括權益法下子公司之帳面金額及實質上屬於本公司對該子公司淨投資組成部分之其他長期權益）時，係繼續按持股比例認列損失。

取得成本超過本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期收益。

本公司評估減損時，係以財務報告整體考量現金產生單位並比較其可回收金額與帳面金額。嗣後若資產可回收金額增加時，將減損損失之迴轉認列為利益，惟資產於減損損失迴轉後之帳面金額，不得超過該項資產在未認列減損損失之情況下，減除應提列攤銷後之帳面金額。歸屬於商譽之減損損失不得於後續期間迴轉。

本公司與子公司之順流交易未實現損益於個體財務報告予以銷除。本公司與子公司之逆流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對子公司權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

2. 投資關聯企業

關聯企業係指本公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。

本公司對投資關聯企業係採用權益法。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對關聯企業權益之變動本公司可享有關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

關聯企業發行新股時，本公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

當本公司對關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括權益法下投資關聯企業之帳面金額及實質上屬於本公司對該關聯企業淨投資組成部分之其他長期權益）時，即停止認列進一步之損失。本公司僅於發生法定義務、推定義務或已代關聯企業支付款項之範圍內，認列額外損失及負債。

本公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

本公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

自有土地不提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(八) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。本公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除本公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響以推延方式處理。

2. 除 列

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(九) 有形及無形資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計處理認列及除列。

(1) 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

若符合下列條件之一者，金融資產係分類為持有供交易：

- a. 其取得之主要目的為短期內出售；
- b. 於原始認列時即屬合併管理之可辨認金融工具組合之一部分，且有近期該組合為短期獲利之操作型態之證據；或
- c. 屬衍生工具（財務保證合約或被指定且有效之避險工具之衍生工具除外）。

若符合下列因素之一而可提供更攸關之資訊時，可於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量：

- a. 該指定可消除或重大減少衡量或認列不一致；或

- b. 一組金融資產、金融負債或兩者，依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效，且本公司內部提供予管理階層之該投資組合資訊，亦以公允價值為基礎；或
- c. 將包含一個或多個嵌入式衍生工具之混合（結合）合約整體進行指定。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

B. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

C. 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收帳款及無活絡市場之債券投資）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金係高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動甚小之定期存款。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單

一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生顯著或永久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產之客觀減損證據可能包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增、由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。

當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 權益工具

本公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

本公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

3. 金融負債

(1) 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

A. 透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益，公允價值之決定方式請參閱附註二六。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

4. 可轉換公司債

本公司發行之複合金融工具（可轉換公司債）係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義，於原始認列時將其組成部分分別分類為金融負債及權益。

原始認列時，負債組成部分之公允價值係以類似之不可轉換工具當時市場利率估算，並於執行轉換或到期日前，以有效利息法計算之攤銷後成本衡量。屬嵌入非權益衍生工具之負債組成部分則以公允價值衡量。

分類為權益之轉換權係等於該複合工具整體公允價值減除經單獨決定之負債組成部分公允價值之剩餘金額，經扣除所得稅影響數後認列為權益，後續不再衡量。於該轉換權被執行時，其相關之負債組成部分及於權益之金額將轉列股本及資本公積—發行溢價。可轉換公司債之轉換權若於到期日仍未被執行，該認列於權益之金額將轉列資本公積—發行溢價。

發行可轉換公司債之相關交易成本，係按分攤總價款之比例分攤至該工具之負債（列入負債帳面金額）及權益組成部分（列入權益）。

(十一) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

2. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十二) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。
本公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為費用。

(十三) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

(十四) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依個體財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵或購置機器設備、研究發展及人才培訓等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。暫時性差異若係由其他資產及負債原始認列所產生，且交易當時既不影響課稅所得亦不影響會計利潤者，不認列為遞延所得稅資產及負債。

與投資子公司、關聯企業及合資權益相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能具有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企

業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 所得稅

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司認列之遞延所得稅資產帳面金額分別為 6,316 仟元、5,175 仟元及 5,175 仟元。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

(二) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(三) 金融工具之公允價值

如附註二六所述，本公司管理階層運用判斷以選定用以估計於活絡市場無市場報價金融工具之適當評價技術。本公司係採用市場參與者所通用之評價技術。對衍生金融工具之假設係基於市場利率

並依該工具之特性予以調整。本公司管理階層認為所選定之評價技術及假設可適當用以決定金融工具之公允價值。

(四) 投資子公司之減損

當有減損跡象顯示某項採用權益法之投資可能已經減損且帳面金額可能無法被回收，本公司隨即評估該項投資之減損。本公司係依據被投資公司之未來現金流量預測評估減損。

(五) 不動產、廠房及設備減損評估

本公司評估減損時，係估計不動產、廠房及設備是否有任何減損跡象顯示其可能減損。若有減損跡象顯示其可能減損，則估計不動產、廠房及設備之可回收金額，據以提列減損損失。本公司 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日評估不動產、廠房及設備未有減損跡象，故未針對不動產、廠房及設備認列任何減損損失。

(六) 無形資產減損評估

本公司評估減損時，係估計無形資產是否有任何減損跡象顯示其可能減損。若有減損跡象顯示其可能減損，則估計無形資產之可回收金額，據以提列減損損失。本公司 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日評估無形資產未有減損跡象，故未針對無形資產認列任何減損損失。

(七) 存貨減損評估

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(八) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金及約當現金

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
銀行支票及活期存款	\$ 130,558	\$ 134,876	\$ 196,903
庫存現金及週轉金	<u>942</u>	<u>1,029</u>	<u>739</u>
	<u>\$ 131,500</u>	<u>\$ 135,905</u>	<u>\$ 197,642</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
銀行存款	0.01%~0.30%	0.01%~0.17%	0.01%~0.17%

七、透過損益按公允價值衡量之金融商品

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>			
<u>金融負債—非流動</u>			
轉換公司債之嵌入式衍生性			
商品	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23</u>	<u>\$ 1,420</u>

本公司 102 及 101 年度從事匯率選擇權交易之目的，主要係為規避因匯率波動所產生之風險。本公司持有之匯率選擇權合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。於資產負債表日，並無未適用避險會計且尚未到期之匯率選擇權合約。

八、備供出售金融資產

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>流 動</u>			
國內上市（櫃）公司股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ 187</u>	<u>\$ 84</u>
<u>非 流 動</u>			
國內上市（櫃）公司股票	<u>\$ 26,320</u>	<u>\$ 26,191</u>	<u>\$ 26,837</u>

九、以成本衡量之金融資產

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>非 流 動</u>			
國外未上市（櫃）公司股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,035</u>

本公司所持有之未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合

理評估各種估計之機率，致本公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

本公司於 101 年度，對所持有之國外非上市櫃普通股－Primo Opto Group Ltd.之相關可回收金額評估，認列 9,035 仟元之減損損失。

十、無活絡市場之債券投資

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>流動</u>			
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ <u>2,059</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>500</u>

102 及 101 年度原始到期日超過 3 個月之定期存款利率分別為年利率 1.05%~2.13% 及 1.05%。

十一、應收票據及帳款淨額

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
應收票據及帳款	\$ 213,341	\$ 236,882	\$ 159,247
備抵呆帳	(<u>2,652</u>)	(<u>3,188</u>)	(<u>8,651</u>)
應收票據及帳款淨額	\$ <u>210,689</u>	\$ <u>233,694</u>	\$ <u>150,596</u>

本公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30~150 天，應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
60 天以下	\$ 4,438	\$ 5,793	\$ 10,038
61 至 90 天	94	3	8
91 天以上	<u>1</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
合 計	\$ <u>4,533</u>	\$ <u>5,796</u>	\$ <u>10,046</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年度	101年度
年初餘額	\$ 3,188	\$ 8,651
減：本年度迴轉呆帳費用	(536)	(1,327)
減：本年度沖銷	-	(4,136)
年底餘額	<u>\$ 2,652</u>	<u>\$ 3,188</u>

十二、存 貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
商 品	\$ 760	\$ 1,274	\$ 2,011
製 成 品	19,052	14,270	19,067
在 製 品	1,978	1,578	2,248
原 料	<u>3,366</u>	<u>3,295</u>	<u>7,518</u>
	<u>\$ 25,156</u>	<u>\$ 20,417</u>	<u>\$ 30,844</u>

102年12月31日暨101年12月31日及1月1日之備抵存貨損失分別為8,319仟元、9,514仟元及11,037仟元。

102及101年度與存貨相關之銷貨成本分別為1,218,637仟元及1,122,485仟元。102年度之銷貨成本包括存貨跌價損失2,145仟元、存貨報廢損失3,340仟元及下腳收入1,870仟元；101年度之銷貨成本包括存貨跌價損失4,648仟元、存貨報廢損失6,171仟元及下腳收入2,197仟元。

十三、採用權益法之投資

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
投資子公司	<u>\$ 549,396</u>	<u>\$ 555,448</u>	<u>\$ 417,913</u>
投 資 子 公 司	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
非上市(櫃)公司			
ATEC HOLDING COMPANY (AHC)	\$ 493,970	\$ 499,333	\$ 293,213
亨源股份有限公司	54,727	55,326	56,015
ABC AMERICA ELECTRONICS CORP. (AAE)	<u>699</u>	<u>789</u>	<u>342</u>
	<u>549,396</u>	<u>555,448</u>	<u>349,570</u>
預付長期投資款			
ATEC HOLDING COMPANY	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>68,343</u>
	<u>\$ 549,396</u>	<u>\$ 555,448</u>	<u>\$ 417,913</u>

本公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
ATEC HOLDING COMPANY	87%	87%	83%
亨源股份有限公司	99%	99%	99%
ABC AMERICA ELECTRONICS CORP.	100%	100%	100%

本公司與亨源股份有限公司以無出資方式共同投資設立 AHC，並陸續轉投資 A-TEC INTERNATIONAL COMPANY 及 ATEC UNIVERSAL COMPANY（持有股數皆為 100%），間接投資千如電子（上海）公司（千如（上海）公司）及廣州千如電子有限公司（廣州千如公司），以從事電子機具零組件之製造、加工及銷售等業務。

本公司 101 年度透過 AHC 收購 AOBA TECHNOLOGY (M) SDN. BHD. (AOBA) 70% 之股權，用以強化經營優勢以期擴大營運規模，增加營運績效。其相關之揭露，請參閱本公司 102 年度合併財務報告附註二五。本公司間接持有之投資子公司明細，請參閱附註三十。

102 及 101 年度採用權益法之子公司之損益及其他綜合損益份額，係依據各子公司同期間經會計師查核之財務報告認列。

十四、不動產、廠房及設備

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>每一類別之帳面價值</u>			
土地	\$ 3,885	\$ 3,885	\$ 3,885
房屋及建築	5,527	6,637	8,171
機器設備	42,928	58,174	60,597
研發設備	1,233	1,981	2,982
運輸設備	59	93	131
生財器具	795	834	1,083
雜項設備	3,280	4,077	5,893
	<u>\$ 57,707</u>	<u>\$ 75,681</u>	<u>\$ 82,742</u>

101 年度									
	土	地	房屋及建築	機器設備	研發設備	運輸設備	生財器具	雜項設備	合 計
成 本									
年初餘額	\$ 3,885		\$ 18,780	\$ 82,532	\$ 6,269	\$ 3,530	\$ 1,643	\$ 11,249	\$127,888
本年度增加	-	-	-	13,800	-	-	-	534	14,334
本年度處分	-	-	-	(4,890)	(691)	-	-	(2,651)	(8,232)
年底餘額	<u>3,885</u>		<u>18,780</u>	<u>91,442</u>	<u>5,578</u>	<u>3,530</u>	<u>1,643</u>	<u>9,132</u>	<u>133,990</u>
累計折舊									
年初餘額	-		10,609	21,935	3,287	3,399	560	5,356	45,146
折舊費用	-		1,534	14,443	1,001	38	249	2,350	19,615
本年度處分	-		-	(3,110)	(691)	-	-	(2,651)	(6,452)
年底餘額	-		<u>12,143</u>	<u>33,268</u>	<u>3,597</u>	<u>3,437</u>	<u>809</u>	<u>5,055</u>	<u>58,309</u>
淨 額	<u>\$ 3,885</u>		<u>\$ 6,637</u>	<u>\$ 58,174</u>	<u>\$ 1,981</u>	<u>\$ 93</u>	<u>\$ 834</u>	<u>\$ 4,077</u>	<u>\$ 75,681</u>

102 年度									
	土	地	房屋及建築	機器設備	研發設備	運輸設備	生財器具	雜項設備	合 計
成 本									
年初餘額	\$ 3,885		\$ 18,780	\$ 91,442	\$ 5,578	\$ 3,530	\$ 1,643	\$ 9,132	\$133,990
本年度增加	-		569	948	167	-	236	874	2,794
本年度處分	-		-	(1,066)	(684)	-	-	(2,765)	(4,515)
年底餘額	<u>3,885</u>		<u>19,349</u>	<u>91,324</u>	<u>5,061</u>	<u>3,530</u>	<u>1,879</u>	<u>7,241</u>	<u>132,269</u>
累計折舊									
年初餘額	-		12,143	33,268	3,597	3,437	809	5,055	58,309
折舊費用	-		1,679	15,558	915	34	275	1,671	20,132
本年度處分	-		-	(430)	(684)	-	-	(2,765)	(3,879)
年底餘額	-		<u>13,822</u>	<u>48,396</u>	<u>3,828</u>	<u>3,471</u>	<u>1,084</u>	<u>3,961</u>	<u>74,562</u>
淨 額	<u>\$ 3,885</u>		<u>\$ 5,527</u>	<u>\$ 42,928</u>	<u>\$ 1,233</u>	<u>\$ 59</u>	<u>\$ 795</u>	<u>\$ 3,280</u>	<u>\$ 57,707</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房主建物	20 至 25 年
工程系統	3 至 10 年
機器設備	3 至 10 年
研發設備	2 至 6 年
運輸設備	3 至 5 年
生財器具	3 至 10 年
雜項設備	2 至 15 年

本公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。

十五、無形資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
每一類別之帳面價值			
電腦軟體	\$ 5,023	\$ 5,743	\$ 1,636
技術授權	<u>2,832</u>	<u>7,079</u>	<u>11,359</u>
	<u>\$ 7,855</u>	<u>\$ 12,822</u>	<u>\$ 12,995</u>

成 本	101 年度		
	電 腦 軟 體	技 術 授 權	合 計
年初餘額	\$ 8,788	\$ 15,157	\$ 23,945
本年度增加	6,700	-	6,700
本年度處分	(6,352)	(1,000)	(7,352)
年底餘額	<u>\$ 9,136</u>	<u>\$ 14,157</u>	<u>\$ 23,293</u>
累計攤銷			
年初餘額	\$ 7,152	\$ 3,798	\$ 10,950
攤銷費用	2,593	4,280	6,873
本年度處分	(6,352)	(1,000)	(7,352)
年底餘額	<u>\$ 3,393</u>	<u>\$ 7,078</u>	<u>\$ 10,471</u>

成 本	102 年度		
	電 腦 軟 體	技 術 授 權	合 計
年初餘額	\$ 9,136	\$ 14,157	\$ 23,293
本年度增加	<u>2,381</u>	-	<u>2,381</u>
年底餘額	<u>\$ 11,517</u>	<u>\$ 14,157</u>	<u>\$ 25,674</u>
累計攤銷			
年初餘額	\$ 3,393	\$ 7,078	\$ 10,471
攤銷費用	<u>3,101</u>	<u>4,247</u>	<u>7,348</u>
年底餘額	<u>\$ 6,494</u>	<u>\$ 11,325</u>	<u>\$ 17,819</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體	3 年
技術授權	3 年

十六、其他非流動資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
預付設備款	\$ -	\$ 918	\$ 7,556
存出保證金	<u>1,083</u>	<u>1,083</u>	<u>1,083</u>
	<u>\$ 1,083</u>	<u>\$ 2,001</u>	<u>\$ 8,639</u>

十七、借 款

(一) 短期借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
無擔保借款			
一週轉金借款	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 45,000</u>

1. 週轉金借款之利率於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日分別為 1.19%、1.19 及 1.22%。

(二) 應付短期票券

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付商業本票	\$ 30,000	\$ 30,000	\$ 30,000
減：應付短期票券折價	-	-	-
	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 30,000</u>

尚未到期之應付短期票券如下：

102 年 12 月 31 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品 帳面金額
應付商業本票						
兆豐銀行	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30,000</u>	1.16%	無擔保	<u>\$ -</u>

101 年 12 月 31 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品 帳面金額
應付商業本票						
兆豐銀行	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30,000</u>	1.13%	無擔保	<u>\$ -</u>

101 年 1 月 1 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品 帳面金額
應付商業本票						
兆豐銀行	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30,000</u>	1.13%	無擔保	<u>\$ -</u>

(三) 長期借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
擔保銀行借款（附註二 九）			
中長期借款—自 101 年 7 月起，每月為一期償還，至 106 年 7 月償清，102 年底利率為 1.95%；101 年底利率為 1.95%	\$ 43,588	\$ 55,220	\$ -

(接次頁)

(承前頁)

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
中長期借款—自 102 年 7 月起，每季為一期償還，至 106 年 7 月償清，102 年底利率為 1.90%；101 年底利率為 1.88%	\$ 28,125	\$ 30,000	\$ -
中長期借款—自 101 年 6 月起，每月為一期償還，至 104 年 6 月償清，102 年底利率為 1.90%；101 年底利率為 1.94%	15,000	27,500	-
中長期借款—自 101 年 3 月起，每月為一期償還，至 106 年 3 月償清，102 年底利率為 1.95%；101 年底利率為 1.95%	13,553	17,553	-
中長期借款—自 102 年 7 月起，每月為一期償還，至 105 年 7 月償清，102 年底利率為 1.83%	12,917	-	-
中長期借款—自 101 年 3 月起，每月為一期償還，至 106 年 3 月償清，102 年底利率為 1.95%；101 年底利率為 1.95%	10,585	13,799	-
中長期借款—自 100 年 5 月起，每月為一期償還，至 103 年 5 月償清，102 年底利率為 1.87%；101 年底利率為 1.87%；101 年 1 月初利率為 1.79%~1.87%	6,944	23,611	40,278

(接次頁)

(承前頁)

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
中長期借款—自 100 年 8 月起，每月為一期償還，至 103 年 8 月償清，102 年底利率為 1.83%；101 年底利率為 1.83%；101 年 1 月初利率為 1.75%~1.83%	\$ 6,667	\$ 16,667	\$ 26,667
中長期借款—自 101 年 4 月起，每月為一期償還（已於 101 年 8 月提前清償），至 103 年 4 月償清，101 年 1 月初利率為 1.85%~1.93%	-	-	30,000
小計	137,379	184,350	96,945
一年內到期部分	(55,448)	(57,879)	(36,667)
	<u>\$ 81,931</u>	<u>\$ 126,471</u>	<u>\$ 60,278</u>

十八、應付公司債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
國內無擔保可轉換公司債	\$ -	\$ 6,787	\$ 88,218
減：列為一年內到期部分	-	(6,787)	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 88,218</u>

本公司於 100 年 12 月發行國內第一次無擔保可轉換公司債 100,000 仟元，票面利率為 0%，發行期間 5 年，公司債持有人得於 101 年 1 月 29 日起至 105 年 12 月 18 日止依規定請求轉換為本公司之普通股股票，轉換價格於發行時訂為每股 10.3 元，嗣後則依受託契約規定調整，101 年 8 月 13 日已將轉換價格調整為每股 10 元；債券餘額至 105 年 12 月 28 日到期依面額一次清償。依受託契約規定，債權持有人得於 102 年 12 月 28 日及 103 年 12 月 28 日以債券面額加計利息補償金提前賣回予本公司（賣回年收益率為 1%）；當分別符合特定條件時，本公司得享有債券贖回權。

可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積—認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 2.5663%。

發行價款	\$ 100,000
權益組成部分(減除分攤至權益之交易成本 220 仟元)	(7,830)
負債組成部分(減除分攤至負債之交易成本 40 仟元)	(1,410)
發行成本	(2,730)
發行日負債組成部分(減除分攤至負債之交易成本 2,470 仟元)	88,030
已轉換之可轉換公司債面額	(100,000)
以有效利率 2.5663% 計算之利息	11,970
102 年 12 月 31 日負債組成部分	<u>\$ -</u>

截至 102 年 12 月 31 日止，債券持有人已全數行使轉換權。

十九、其他負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>其他應付款</u>			
獎金	\$ 5,915	\$ 5,901	\$ 7,698
薪資	4,891	5,200	5,153
運費及進出口費用	4,239	3,550	2,799
勞務費	2,199	1,593	1,293
佣金	2,139	3,974	2,395
應付休假給付	1,000	939	961
應付員工紅利及董監酬勞	-	-	4,031
其他	8,238	15,342	16,349
	<u>\$ 28,621</u>	<u>\$ 36,499</u>	<u>\$ 40,679</u>
<u>其他負債</u>			
其他	<u>\$ 2,143</u>	<u>\$ 1,987</u>	<u>\$ 1,104</u>
<u>流動</u>			
—其他應付款	<u>\$ 28,621</u>	<u>\$ 36,499</u>	<u>\$ 40,679</u>
—其他負債(預收貨款及代收款)	<u>\$ 2,044</u>	<u>\$ 1,823</u>	<u>\$ 874</u>
<u>非流動</u>			
—其他負債(遞延貸項)	<u>\$ 99</u>	<u>\$ 164</u>	<u>\$ 230</u>

二十、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前6個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額6%提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內(外)權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休基金收支保管及運用辦法規定，勞工退休基金之每年決算分配之最低收益不得低於當地銀行2年定期存款利率計算之收益。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折現率	1.61%	1.34%	1.32%
計畫資產之預期報酬率	1.61%	1.34%	1.32%
薪資預期增加率	1.00%	1.00%	1.00%

計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102年度	101年度
當期服務成本	\$ 317	\$ 337
利息成本	230	192
計畫資產預期報酬	(<u>232</u>)	(<u>221</u>)
	<u>\$ 315</u>	<u>\$ 308</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 24	\$ 22
推銷費用	99	99
管理費用	90	86
研發費用	<u>102</u>	<u>101</u>
	<u>\$ 315</u>	<u>\$ 308</u>

於 102 及 101 年度，本公司分別認列 3,095 仟元及 2,162 仟元精算損失於其他綜合損益。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，精算損失認列於其他綜合損失之累積金額分別為 5,257 仟元及 2,162 仟元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入個體資產負債表之金額列示如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
已提撥確定福利義務之			
現值	\$ 20,783	\$ 17,153	\$ 14,522
計畫資產之公允價值	(17,759)	(17,135)	(16,574)
應計退休金負債（預付退休金）	<u>\$ 3,024</u>	<u>\$ 18</u>	<u>(\$ 2,052)</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
年初確定福利義務	\$ 17,153	\$ 14,522
當期服務成本	317	337
利息成本	230	191
精算（利益）損失	<u>3,083</u>	<u>2,103</u>
年底確定福利義務	<u>\$ 20,783</u>	<u>\$ 17,153</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
年初計畫資產公允價值	\$ 17,135	\$ 16,574
計畫資產預期報酬	232	221
精算利益（損失）	(12)	(59)
雇主提撥數	<u>404</u>	<u>399</u>
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 17,759</u>	<u>\$ 17,135</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞動部勞動基金運用局網站公布之基金資產配置資訊為準：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
現金	23%	25%	24%
權益工具	45%	38%	41%
債務工具	<u>32%</u>	<u>37%</u>	<u>35%</u>
	<u>100%</u>	<u>100%</u>	<u>100%</u>

本公司選擇以轉換至個體財務報告會計準則之日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊（參閱附註三一）：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	\$ 20,783	\$ 17,153	\$ 14,522
計畫資產公允價值	\$ 17,759	\$ 17,135	\$ 16,574
提撥短絀	\$ 3,024	\$ 18	(\$ 2,052)
計畫負債之經驗調整	\$ 3,083	\$ 2,103	\$ -
計畫資產之經驗調整	(\$ 12)	(\$ 59)	\$ -

本公司預期於 102 及 101 年度以後 1 年內對確定福利計畫提撥分別為 404 仟元及 401 仟元。

二一、權益

(一) 股本

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數(仟股)	60,000	60,000	60,000
額定股本	\$ 600,000	\$ 600,000	\$ 600,000
已發行且已收足股款之股數(仟股)	57,232	56,482	46,062
已發行股本	\$ 572,317	\$ 564,817	\$ 460,620
發行溢價	83,069	83,143	83,261
	\$ 655,386	\$ 647,960	\$ 543,881

已發行之股份為普通股，每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

	股數 (仟股)	股本	發行溢價
101年1月1日餘額	46,062	\$ 460,620	\$ 83,261
股東股票股利	1,382	13,819	-
公司債轉換	9,038	90,378	(118)
101年12月31日餘額	56,482	\$ 564,817	\$ 83,143
102年1月1日餘額	56,482	\$ 564,817	\$ 83,143
公司債轉換	750	7,500	(74)
102年12月31日餘額	57,232	\$ 572,317	\$ 83,069

(二) 資本公積

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
股票發行溢價	\$ 83,069	\$ 83,143	\$ 83,261
庫藏股票交易	10,819	10,819	10,819
公司債轉換溢價	-	587	7,830
	<u>\$ 93,888</u>	<u>\$ 94,549</u>	<u>\$ 101,910</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票所得之溢額（包括以超過面額發行普通股、庫藏股票交易及公司債轉換溢價）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依據本公司章程規定，每年度盈餘於完納稅捐及彌補虧損後，應提列百分之十為法定盈餘公積，餘額連同上年度累積未分配盈餘作為可供分配盈餘。公司得視需要，除可供分配之盈餘酌予保留不分配外，餘經股東會決議分配數額依下列比例分配：

1. 股東紅利百分之八十。
2. 員工紅利百分之十五。
3. 董監事酬勞百分之五。

本公司員工股票紅利分配之對象，得包括符合董事會或其授權之人所訂條件之從屬公司員工。

本公司分配股利時，現金股利不低於 10%，發放股利需視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃，遇有重大投資事項及有必要改善公司財務結構時，亦可全部改以股票股利發放實際授權董事會擬具分派案，提報股東會。

本公司分配盈餘時，必須依法令規定就股東權益減項餘額提列特別盈餘公積，依前項提列特別盈餘公積後之餘額始得分配，嗣後股東權益減項數額有迴轉時，得就迴轉金額分配盈餘。

本公司 102 年度未有可供分配盈餘，故未估列應付員工紅利及董監酬勞。另 101 年度為因應未來經濟環境，可供分配盈餘擬全數保留作為營運之用，故亦未估列應付員工紅利及董監酬勞。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，至股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數以決議分紅之金額除以股票公允價值決定，股票公允價值係以股東會決議日前一收盤價，並考量除權除息之影響為計算基礎。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數 (利益)，因選擇適用 IFRS 1 豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積得於以後年度用以彌補虧損；嗣後有盈餘年度且原提列特別盈餘公積之原因消除前，應就不足數額補足提列特別盈餘公積，始得分派盈餘。(參閱(四)首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積之說明)。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 102 年 6 月 26 日及 101 年 6 月 5 日舉行股東常會，分別決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101 年度	100 年度	101 年度	100 年度
法定盈餘公積	\$ 573	\$ 1,761	\$ -	\$ -
股東紅利—現金	-	2,303	-	0.05
股東紅利—股票	-	13,819	-	0.26
	<u>\$ 573</u>	<u>\$ 17,883</u>		

本公司於 102 年 6 月 26 日及 101 年 6 月 5 日舉行股東常會，分別決議配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101 年度		100 年度	
	現 金	紅 利	現 金	紅 利
員工紅利	\$ -	-	\$ 3,023	-
董監事酬勞	-	-	-	1,008
	<u>\$ -</u>	<u>-</u>	<u>\$ 3,023</u>	<u>1,008</u>

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據個體財務報告會計準則所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為盈餘分配案之基礎。

	101 年度		100 年度	
	員 工 紅 利	董 監 事 酬 勞	員 工 紅 利	董 監 事 酬 勞
股東會決議配發金額	\$ -	\$ -	\$ 3,023	\$ 1,008
各年度財務報表認列金額	-	-	3,023	1,008
差異金額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司前述股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 101 及 100 年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞並無差異。

本公司 103 年 3 月 26 日董事會擬議以 102 年度淨利 1,951 仟元彌補虧損。

有關 102 年度之虧損撥補案尚待預計於 103 年 6 月 24 日召開之股東會決議。

有關董事會通過擬議及股東會決議分配情形，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 依金管證發字第 1010012865 號令應提列之特別盈餘公積

本公司依金管證發字第 1010012865 號令所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
特別盈餘公積	<u>\$ 39,767</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司帳列未實現重估增值及累積換算調整數轉入保留盈餘之金額分別為 0 元及 39,767 仟元，已予以提列相同數額之特別盈餘公積。

(五) 其他權益

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102年度	101年度
年初餘額	<u>(\$ 16,961)</u>	\$ -
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	20	(16)
採用權益法之子公司換算差額之份額	<u>10,961</u>	<u>(16,945)</u>
年底餘額	<u>(\$ 5,980)</u>	<u>(\$ 16,961)</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	102年度	101年度
年初餘額	<u>(\$ 14,042)</u>	(\$ 13,499)
備供出售金融資產未實現(損)益	<u>362</u>	<u>(543)</u>
年底餘額	<u>(\$ 13,680)</u>	<u>(\$ 14,042)</u>

二二、淨利

淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
利息收入		
銀行存款	<u>\$ 86</u>	<u>\$ 116</u>

(二) 其他利益及損失

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
指定透過損益按公允價值衡 量之金融資產淨益	\$ 669	\$ 142
指定透過損益按公允價值衡 量之金融負債淨益	21	657
處分不動產、廠房及設備利益	115	141
處分備供出售金融資產利益	141	-
金融資產減損損失	-	(9,035)
其他	<u>816</u>	<u>1,943</u>
	<u>\$ 1,762</u>	<u>(\$ 6,152)</u>

(三) 財務成本

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
銀行借款利息	\$ 4,016	\$ 3,490
可轉換公司債利息	<u>50</u>	<u>846</u>
	<u>\$ 4,066</u>	<u>\$ 4,336</u>

(四) 折舊及攤銷

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
不動產、廠房及設備	\$ 20,132	\$ 19,615
無形資產	<u>7,348</u>	<u>6,873</u>
合計	<u>\$ 27,480</u>	<u>\$ 26,488</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 18,331	\$ 17,047
營業費用	<u>1,801</u>	<u>2,568</u>
	<u>\$ 20,132</u>	<u>\$ 19,615</u>

(接次頁)

(承前頁)

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 4,449	\$ 4,158
銷售費用	808	749
管理費用	1,638	1,526
研發費用	453	440
	<u>\$ 7,348</u>	<u>\$ 6,873</u>

(五) 員工福利費用

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
<u>退職後福利(附註二十)</u>		
確定提撥計畫	\$ 3,441	\$ 3,451
確定福利計畫	315	308
	<u>3,756</u>	<u>3,759</u>
其他員工福利	79,202	78,711
員工福利費用合計	<u>\$ 82,958</u>	<u>\$ 82,470</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 33,499	\$ 35,560
營業費用	49,459	46,910
	<u>\$ 82,958</u>	<u>\$ 82,470</u>

(六) 外幣兌換淨益(損)

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
外幣兌換利益總額	\$ 20,789	\$ 9,649
外幣兌換損失總額	(2,658)	(17,192)
外幣兌換淨益(損)	<u>\$ 18,131</u>	<u>(\$ 7,543)</u>

二三、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
當期所得稅		
未分配盈餘加徵	\$ 545	\$ -
以前年度之調整	1,726	2,143
	<u>2,271</u>	<u>2,143</u>
遞延所得稅		
當期產生者	-	-
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 2,271</u>	<u>\$ 2,143</u>

會計所得與所得稅費用之調節如下：

	102 年度	101 年度
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$ 4,222</u>	<u>\$ 2,659</u>
稅前淨利按法定稅率計算之 所得稅費用	\$ 718	\$ 452
決定課稅所得時應予調增 (減)之項目	261	(190)
未認列暫時性差異	37	(2,160)
未認列虧損扣抵	(1,016)	1,898
未分配盈餘加徵	545	-
以前年度之當期所得稅費用 於本年度之調整	<u>1,726</u>	<u>2,143</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 2,271</u>	<u>\$ 2,143</u>

本公司所適用之稅率為 17%。

(二) 當期所得稅負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
當期所得稅負債			
應付所得稅	<u>\$ 2,264</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,609</u>

(三) 遞延所得稅資產及負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

101 年度

	年 初 餘 額	認 列 於 損 益	年 底 餘 額
遞延所得稅資產			
暫時性差異	<u>\$ 5,175</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,175</u>

102 年度

	年 初 餘 額	認 列 於 損 益	年 底 餘 額
遞延所得稅資產			
暫時性差異	<u>\$ 5,175</u>	<u>\$ 1,141</u>	<u>\$ 6,316</u>
遞延所得稅負債			
暫時性差異	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,141</u>	<u>\$ 1,141</u>

(四) 未認列為遞延所得稅資產項目

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
虧損扣抵			
111年到期	<u>\$ 882</u>	<u>\$ 1,898</u>	<u>\$ -</u>
可減除暫時性差異	<u>\$ 570</u>	<u>\$ 870</u>	<u>\$ -</u>

(五) 未使用之虧損扣抵相關資訊

截至 102 年 12 月 31 日止，虧損扣抵相關資訊如下：

<u>尚未扣抵餘額</u>	<u>最後扣抵年度</u>
<u>\$ 882</u>	111年

(六) 與投資相關之未認列遞延所得稅負債

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，無與投資子公司有關且未認列為遞延所得稅負債之應課稅暫時性差異。

(七) 兩稅合一相關資訊：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
本公司可扣抵稅額帳戶			
餘額	<u>\$ 32,572</u>	<u>\$ 32,596</u>	<u>\$ 32,823</u>

本公司 102 年度未有可分配之盈餘，故無稅額扣抵比率。101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率為 20.48%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用個體財務報告會計準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

本公司無屬於 86 年(含)以前之未分配盈餘。

(八) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 100 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二四、每股盈餘

單位：每股元

	102年度	101年度
基本每股盈餘	<u>\$ 0.03</u>	<u>\$ 0.01</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.03</u>	<u>\$ 0.01</u>

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利

	102年度	101年度
用以計算基本及稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 1,951</u>	<u>\$ 516</u>

股 數

單位：仟股

	102年度	101年度
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	57,019	53,558
具稀釋作用潛在普通股之影響： 員工分紅	<u>-</u>	<u>167</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>57,019</u>	<u>53,725</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。本公司 102 及 101 年度流通在外可轉換公司債若進行轉換，因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

二五、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司之資本結構係由本公司之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

二六、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

除下表所列外，本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量：

金 融 負 債 以攤銷後成本衡量之金融 負債：	101年12月31日		101年1月1日	
	帳面價值	公允價值	帳面價值	公允價值
—可轉換公司債	\$ 6,787	\$ 9,015	\$ 88,128	\$ 97,450

2. 認列於個體資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

- (1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102年12月31日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產 國內上市(櫃)公司 股票	\$ 26,320	\$ -	\$ -	\$ 26,320

101年12月31日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產 國內上市(櫃)公司 股票	\$ 26,378	\$ -	\$ -	\$ 26,378
透過損益按公允價值衡 量之金融負債	\$ -	\$ 23	\$ -	\$ 23

101年1月1日

	第一級	第二級	第三級	合計
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)公司股票	\$ 26,921	\$ -	\$ -	\$ 26,921
透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ -	\$ 1,420	\$ -	\$ 1,420

102及101年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定，包括上市(櫃)之股票。
- (2) 衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，則採評價方法估計。本公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致，該資訊為本公司可取得者。

(二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
備供出售金融資產(註1)	\$ 26,320	\$ 26,378	\$ 35,956
放款及應收款(註2)	350,148	375,559	356,657
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量	-	23	1,420
以攤銷後成本衡量(註3)	323,755	395,802	336,571

註1：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註2：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及應收帳款、其他應收款及無活絡市場之債券投資等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 3：餘額係包含短期借款、應付商業本票、應付票據及帳款（含關係人）、其他應付款、可轉換公司債及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款、應付公司債及借款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每季對本公司之董事會提出報告，該會係為專責監督風險與落實政策以減輕暴險之獨立組織。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司之現金流入與流出，有一部分係以外幣為之，故有部分自然避險之效果；本公司匯率風險之管理，以避險為目的，不以獲利為目的。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額參閱附註二九。

敏感度分析

本公司主要受到美金及日圓匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，本公司之敏感度分析。敏感度分析係考量流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其年底之換算以匯率變動 5% 予以調整。敏感度分析之範圍包括現金及約當現金、應收帳款、

其他應收款、應付帳款及其他應付款。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 5% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響		日 圓 之 影 響	
	102年度	101年度	102年度	101年度
損 益	(\$ 11,347)	(\$ 13,883)	(\$ 361)	(\$ 285)

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

因本公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具公允價值利率風險			
— 金融資產	\$ 942	\$ 1,029	\$ 739
— 金融負債	80,000	86,787	163,218
具現金流量利率風險			
— 金融資產	132,617	134,876	197,403
— 金融負債	137,379	184,350	96,945

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 102 及 101 年度之稅後淨利將分別減少／增加 5 仟元及 49 仟元，主因為本公司之變動利率淨負債利率暴險。

(3) 其他價格風險

本公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。本公司並未積極交易該等投資。本公司權益價格風險主要集中於台灣地區交易所及櫃買中心之電子產業權益工具。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，102 及 101 年度稅後其他綜合損益將因持有備供出售投資之公允價值變動分別增加／減少 1,316 仟元及 1,319 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險，暴險主要係來自於個體資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，本公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金之交易對方為信用良好之銀行；故該信用風險係屬有限。

本公司之信用風險主要集中於前六大客戶，截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 57%、55%及 50%。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司未動用之短期銀行融資額度分別為 110,000 仟元、160,000 仟元及 0 元。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

102 年 12 月 31 日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
非衍生金融負債						
無附息負債	-	\$ 12,855	\$ 86,129	\$ 7,392	\$ -	\$ -
浮動利率工具	1.83~1.95	5,871	9,866	39,711	81,931	-
固定利率工具	1.16~1.19	<u>80,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 98,726</u>	<u>\$ 95,995</u>	<u>\$ 47,103</u>	<u>\$ 81,931</u>	<u>\$ -</u>

101 年 12 月 31 日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
非衍生金融負債						
無附息負債	-	\$ 28,058	\$ 93,058	\$ 3,549	\$ -	\$ -
可轉換公司債	2.5663	-	-	6,787	-	-
浮動利率工具	1.83~1.95	4,667	9,334	43,878	126,471	-
固定利率工具	1.13~1.19	<u>30,000</u>	<u>50,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 62,725</u>	<u>\$ 152,392</u>	<u>\$ 54,214</u>	<u>\$ 126,471</u>	<u>\$ -</u>

101 年 1 月 1 日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
非衍生金融負債						
無附息負債	-	\$ 14,210	\$ 60,272	\$ 1,926	\$ -	\$ -
可轉換公司債	2.5663	-	-	-	88,218	-
浮動利率工具	1.75~1.93	2,222	4,444	30,000	60,279	-
固定利率工具	1.22~1.5	<u>25,000</u>	<u>50,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 41,432</u>	<u>\$ 114,716</u>	<u>\$ 31,926</u>	<u>\$ 148,497</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
有擔保之銀行借款額 度，於雙方同意下 得展期			
—已動用金額	\$ 43,611	\$ 70,278	\$ 171,944
—未動用金額	<u>163,076</u>	<u>175,722</u>	<u>238,056</u>
	<u>\$ 206,687</u>	<u>\$ 246,000</u>	<u>\$ 410,000</u>
無擔保之銀行借款額 度，於雙方同意下 得展期			
—已動用金額	\$ 50,000	\$ 40,000	\$ -
—未動用金額	<u>110,000</u>	<u>160,000</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 160,000</u>	<u>\$ 200,000</u>	<u>\$ -</u>

二七、關係人交易

除已於其他附註揭露外，本公司與關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

	銷	貨
	102年度	101年度
子 公 司	<u>\$ 71,292</u>	<u>\$ 40,309</u>

	進	貨
	102年度	101年度
子 公 司	<u>\$992,726</u>	<u>\$874,556</u>

本公司 102 及 101 年度對廣州千如公司及千如（上海）公司從事去料加工所認列之銷貨收入分別為 36,900 仟元及 39,987 仟元，帳列數已扣除相關收入及成本。

本公司與關係人之銷貨及進貨係按一般交易常規訂定，並無其他相當之產品價格可供比較。付款期間為月結 30 至 60 天，收款期間則為月結 60 至 120 天，惟本公司為配合子公司之營運，暫依其資金狀況收付帳款。

(二) 處分不動產、廠房及設備

	102年度		101年度	
	處分價款	處分利益	處分價款	處分利益
子 公 司	<u>\$ 684</u>	<u>\$ 49</u>	<u>\$ 1,855</u>	<u>\$ 75</u>

(三) 應收關係人款項

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
子 公 司	<u>\$ 658</u>	<u>\$ 5,138</u>	<u>\$ -</u>

(四) 其他應收款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
子 公 司	<u>\$ 41,744</u>	<u>\$ 49,536</u>	<u>\$ 53,016</u>

上述關係人 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止之其他應收款中，對千如（上海）公司之帳款金額分別為 27,455 仟元、36,025 仟元及 42,026 仟元，係本公司超過收款期限 3 個月以上之應收帳款自應收關係人款項轉列其他應收款－關係人，其餘主要係代墊運費、處分固定資產價款及雜項購置等款項。

(五) 應付關係人票據及帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
子 公 司	<u>\$ 48,261</u>	<u>\$ 65,176</u>	<u>\$ 29,393</u>

(六) 背書保證

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
子 公 司	<u>\$ 17,883</u>	<u>\$ 17,424</u>	<u>\$ -</u>

本公司提供子公司銀行授信額度之背書保證。

(七) 保證情形

本公司之長期借款（含一年內到期部分）係由主要管理階層提供擔保，其餘額於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日分別為台幣 69,653 仟元、97,778 仟元及 96,945 仟元。

(八) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年度	101年度
短期員工福利	<u>\$ 10,726</u>	<u>\$ 11,100</u>
退職後福利	<u>412</u>	<u>334</u>
	<u>\$ 11,138</u>	<u>\$ 11,434</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、質抵押之資產

本公司除於其他附註揭露者外，下列資產已提供作為向銀行長期借款融資額度及協助傳統產業技術開發計畫補助款之擔保品：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
定期存款（帳列無活絡市場之債券投資）	\$ 2,059	\$ -	\$ 500
土地	3,885	3,885	-
房屋及建築	3,812	4,320	-
	<u>\$ 9,756</u>	<u>\$ 8,205</u>	<u>\$ 500</u>

二九、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣仟元

	102年12月31日		101年12月31日	
	外幣	匯率	外幣	匯率
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金	\$ 8,138	29.805	\$ 9,900	29.040
日圓	25,436	0.2839	16,946	0.3364
港幣	375	3.843	616	3.747
歐元	1,967	41.09	1,766	38.49
人民幣	502	4.9190	16	4.6600
<u>採權益法之長期股權投資</u>				
美金	16,597	29.805	17,222	29.040
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金	524	29.805	339	29.040
港幣	229	3.843	257	3.747

101年1月1日

金 融 資 產		外 幣 匯 率
<u>貨幣性項目</u>		
美 金	\$ 8,122	30.275
日 圓	25,150	0.3906
港 幣	32	3.897
歐 元	1,236	39.18
人 民 幣	19	4.8049
<u>採權益法之長期股權投資</u>		
美 金	11,953	30.275
<u>金 融 負 債</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美 金	418	30.275
港 幣	237	3.897

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：除下列事項及於其他附註揭露者外，並無其他應揭露事項。

1. 資金貸與他人：

單位：除另註明外，為新台幣仟元

編號	貸出公司	貸與對象	往來科目	本期末最高餘額	期未餘額	實動支金額	利率	資金貸與性質	逾期未領	有短期貸與之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品名稱	擔保品價值	對個別對象之資金貸與總額(註二)	個別對象之資金貸與總額(註一)	備註	
1	AHC	子如(上海)公司	應收資金	USD 580 仟元	USD 580 仟元	USD 580 仟元	-	建置廠房款	\$ -	建置廠房款	\$ -	-	-	\$ 227,903 仟元	\$ 227,903 仟元	註三	
			應收資金	USD 1,000 仟元	USD 1,000 仟元	USD 1,000 仟元	-	營運週轉金	-	營運週轉金	-	-	-	-	227,903 仟元	227,903 仟元	註三
			應收資金	USD 600 仟元	USD 600 仟元	USD 600 仟元	-	營運週轉金	-	營運週轉金	-	-	-	-	227,903 仟元	227,903 仟元	註三

註一：AHC 資金貸與總額為該公司淨值之 40%；其因業務往來借入人之貸放累計金額不得超過前述貸與總額之 60%，其因短期融通資金必要借入人之貸放累計金額不得超過前述貸與總額之 60%，其二者不得超過資金貸與總額之 100%。

註二：個別對象之貸與金額最高限額為 AHC 除對子公司為淨值 40%外，為淨值之 15%。

註三：業已全數動支。

2. 為他人背書保證：

單位：除另註明外，為新台幣仟元

編號	背書保證公司名稱	背書保證對象名稱	對單一企業背書保證之限額(註二)	本期末最高背書保證總額	期未背書保證總額	實動支金額	以保之財產擔保金額	累計背書保證金額占最近期淨值之比率(%)	背書保證最高限額(註二)	屬對子公司背書保證	屬對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證	備註
0	子如公司	AHC	\$182,358	\$ 17,883	\$ 17,883	\$ 17,883	\$ -	2.45%	\$364,716	是	-	-	-

註一：1. 有業務關係之公司。

2. 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。

3. 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。

註二：依本公司「背書保證作業程序」規定，背書保證總金額不得超過本公司淨值百分之五十，單一保證對象不得超過本公司最近期財務報表淨值百分之二十五為限。

3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期			公允價值/帳面價值	備註
					股(單位)數(仟)	帳面金額	持股比例%		
千如公司	股票	信昌電子陶瓷股份有限公司	-	備供出售金融資產-非流動	2,581	\$ 26,320	-	\$ 26,320 (註一)	-
	股票	Primo Opto Group Ltd.	-	以成本衡量之金融資產-非流動	5,040	-	4	- (註二)	-
亨源股份有限公司	股票	品能投資股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產-非流動	190	-	17	- (註二)	-

註一：係按股票 102 年 12 月 31 日收盤價計算。
註二：係以帳面價值列示。

4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款	備註		
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	早	後				
千如公司	廣州千如公司	本公司綜合持股 96% 之曾孫公司	進貨	\$ 770,201	68%	月結 60 天	同附註二七(一)	同附註二七(一)	\$ 48,261	56%	-
千如公司	千如(上海)公司	本公司綜合持股 96% 之曾孫公司	進貨	165,940	15%	月結 60 天	同附註二七(一)	同附註二七(一)	-	-	-

5. 被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		本期		被投資公司本期(損)益	本公司認列之投資(損)益	備註	
				本期末	去年年底	股數(仟)	比率(%)				
千如公司	AHC	橫里西斯	轉投資大陸之控股公司	美金 16,997 仟元 (\$ 506,596)	美金 16,997 仟元 (\$ 506,596)	17,177	87	\$ 493,970	(\$ 17,587)	(\$ 15,247)	本公司之子公司
	亨源股份有限公司	桃園縣	製造、加工及出售電子機具零組件等	\$ 43,255	\$ 43,255	4,465	99	54,727	(1,689)	(1,676)	本公司之子公司
	AAE	USA	電子零件買賣	美金 100 仟元 (\$ 2,981)	美金 100 仟元 (\$ 2,981)	220	100	699	(110)	(110)	本公司之子公司
亨源股份有限公司	AHC	橫里西斯	轉投資大陸之控股公司	美金 1,050 仟元 (\$ 31,295)	美金 1,050 仟元 (\$ 31,295)	1,885	10	54,218	(17,587)	(1,674)	本公司之子公司
AHC	ATEC UNIVERSAL COMPANY	橫里西斯	轉投資大陸之控股公司	美金 6,274 仟元 (\$ 186,997)	美金 6,274 仟元 (\$ 186,997)	6,274	100	181,798	(23,000)	(23,000)	本公司之孫公司
	A-TEC INTERNATIONAL COMPANY	橫里西斯	轉投資大陸之控股公司	美金 5,111 仟元 (\$ 152,333)	美金 5,111 仟元 (\$ 152,333)	5,111	100	137,717	(4,067)	(4,067)	本公司之孫公司
	AOBA	馬來西亞	製造、加工及出售電子機具零組件等	美金 6,706 仟元 (\$ 199,872)	美金 6,706 仟元 (\$ 199,872)	13,635	70	198,407	15,978	8,150	本公司之孫公司
ATEC UNIVERSAL COMPANY	廣州千如公司	中國大陸 廣州市	製造、加工及出售電子機具零組件等	美金 6,274 仟元 (\$ 186,997)	美金 6,274 仟元 (\$ 186,997)	-	100	181,798	(21,762)	(23,000)	本公司之曾孫公司
A-TEC INTERNATIONAL COMPANY	千如(上海)公司	中國大陸 上海市	製造、加工及出售電子機具零組件等	美金 5,111 仟元 (\$ 152,333)	美金 5,111 仟元 (\$ 152,333)	-	100	137,716	(4,067)	(4,067)	本公司之曾孫公司

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出投資金額	本期匯出或收回投資金額		被投資公司本期累積投資金額	本公司直接或間接持有之投資比例(註二)	本期認列投資(損)益(註二)	期末投資帳面金額(註二)	截至本期末已匯回投資損益
					匯出	匯回					
廣州千如公司	製造、加工及出售電子機具零組件等	美金 6,274 仟元	註一	美金 3,479 仟元 (\$ 103,692)	\$ -	\$ -	美金 3,479 仟元 (\$ 103,692)	間接持股 96%	(\$ 23,000)	\$ 181,798	\$ -
千如(上海)公司	製造、加工及出售電子機具零組件等	美金 5,111 仟元	註一	美金 5,111 仟元 (\$ 152,333)	-	-	美金 5,111 仟元 (\$ 152,333)	間接持股 96%	(4,067)	137,716	-

本期期末累計自台灣區出 大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區 投資限額淨值之百分之六十
美金8,590仟元 (\$256,065)	美金8,787仟元 (\$261,897)	\$437,659

註一：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。
 註二：係按台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報表及綜合持股比例計算。
 註三：本表相關數字涉及外幣者，以財務報告日之匯率換算為新台幣。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊：

大陸被投資 公司名稱	交易類型	進、銷貨		價格	交易條件		應收(付)票據、帳款		未實現損益	備註
		金額	百分比		付款條件	與一般交易之比較	金額	百分比		
廣州千如公司	銷貨	\$ 294	-	依產品價格計算	同附註二七(一)	同附註二七(一)	\$ -	-	\$ -	-
千如(上海)公司	銷貨	7,070	1%	依產品價格計算	同附註二七(一)	同附註二七(一)	-	-	-	-
廣州千如公司	進貨	770,201	68%	依產品價格計算	同附註二七(一)	同附註二七(一)	48,261	56%	-	-
千如(上海)公司	進貨	165,940	15%	依產品價格計算	同附註二七(一)	同附註二七(一)	-	-	-	-

三一、首次採用個體財務報告會計準則

本公司轉換至個體財務報告會計準則日為 101 年 1 月 1 日。轉換至個體財務報告會計準則後，對本公司個體資產負債表暨個體綜合損益表之影響如下：

(一) 101 年 1 月 1 日個體資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉 換 之 影 響				個體財務報告會計準則	目 說 明
項 目	金 額	認列及衡量差異	表 達 差 異	金 額	項 目	目 說 明
流動資產						
現金	\$ 197,642	\$ -	\$ -	\$ 197,642	現金及約當現金	
備供出售金融資產	84	-	-	84	備供出售金融資產	
應收票據及帳款	150,596	-	-	150,596	應收票據及帳款	
質押定期存款	500	-	-	500	無活絡市場之債券投資—流 動	
存 貨	30,844	-	-	30,844	存 貨	
其他應收關係人款項	53,016	-	-	53,016	其他應收款—關係人	
遞延所得稅資產	739	-	(739)	-	-	(五) 1.
預付費用及其他流動資 產	15,481	1,868	-	17,349	預付費用及其他流動資產	(五) 4.
流動資產合計	448,902	1,868	(739)	450,031	流動資產合計	
長期投資						
採權益法之長期股權投 資	350,399	(829)	-	349,570	採用權益法之投資	(五) 6.
預付長期投資款	68,343	-	-	68,343	預付長期投資款	
備供出售金融資產	26,837	-	-	26,837	備供出售金融資產	
以成本衡量之金融資產	9,035	-	-	9,035	以成本衡量之金融資產	
長期投資合計	454,614	(829)	-	453,785	長期投資合計	
固定資產淨額	86,953	-	(4,211)	82,742	不動產、廠房及設備	(五) 2.及 5.
無形資產	-	-	12,995	12,995	無形資產	(五) 2.
其他資產						
遞延所得稅資產	4,436	-	739	5,175	遞延所得稅資產	(五) 1.
存出保證金	1,083	-	-	1,083	存出保證金	
遞延資產	16,340	-	(16,340)	-	-	(五) 2.
-	-	-	7,556	7,556	預付款項	(五) 5.
其他資產合計	21,859	-	(8,045)	13,814	-	
資 產 總 計	\$ 1,012,328	\$ 1,039	\$ -	\$ 1,013,367	資產總計	
流動負債						
短期借款	\$ 45,000	\$ -	\$ -	\$ 45,000	短期借款	
應付商業本票	30,000	-	-	30,000	應付商業本票	
應付票據及帳款	27,840	-	-	27,840	應付票據及帳款	
應付關係人帳款	29,393	-	-	29,393	應付帳款—關係人	
應付所得稅	1,609	-	-	1,609	當期所得稅負債	
應付員工紅利及董監酬 勞	4,031	-	-	4,031	應付員工紅利及董監酬勞	
應付費用及其他流動負 債	36,561	-	-	36,561	應付費用及其他流動負債	
一年內到期之長期借款	36,667	-	-	36,667	一年內到期之長期借款	
-	-	961	-	961	負債準備	(五) 3.
流動負債合計	211,101	961	-	212,062	流動負債合計	

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	說明	
項 目 金 額	認列及衡量差異	表 達 差 異	金 額 項 目	
長期負債				
可轉換公司債	\$ 88,218	\$ -	\$ 88,218	可轉換公司債
長期借款	60,278	-	60,278	長期借款
公平價值變動列入損益之金融負債-非流動	1,420	-	1,420	透過損益按公允價值衡量之金融負債-非流動
長期負債合計	149,916	-	149,916	長期負債合計
其他負債				
遞延貸項	230	-	230	其他非流動負債
其他負債合計	230	-	230	其他負債合計
負債合計	361,247	961	362,208	負債合計
股本				
普通股股本	460,620	-	460,620	普通股股本
資本公積	101,910	-	101,910	資本公積
保留盈餘	62,283	39,845	102,128	保留盈餘 (五) 3、4及6.
股東權益其他項目				
累積換算調整數	39,767	(39,767)	-	國外營運機構財務報表換算之兌換差額 (五) 6.
金融商品未實現損失	(13,499)	-	(13,499)	備供出售金融資產未實現損失
股東權益其他項目合計	26,268	(39,767)	(13,499)	其他權益項目合計
股東權益合計	651,081	78	651,159	權益合計
負債及股東權益總計	\$ 1,012,328	\$ 1,039	\$ 1,013,367	負債及權益總計

(二) 101年12月31日個體資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	說明	
項 目 金 額	認列及衡量差異	表 達 差 異	金 額 項 目	
流動資產				
現金	\$ 135,905	\$ -	\$ 135,905	現金及約當現金
備供出售金融資產	187	-	187	備供出售金融資產
應收票據及帳款	233,694	-	233,694	應收票據及帳款
應收關係人帳款	5,138	-	5,138	應收帳款-關係人
存貨	20,417	-	20,417	存貨
其他應收關係人款項	49,536	-	49,536	其他應收款-關係人
遞延所得稅資產	222	(222)	-	- (五) 1.
預付費用及其他流動資產	9,987	1,868	11,855	預付費用及其他流動資產 (五) 4.
流動資產合計	455,086	1,868	456,732	流動資產合計
長期投資				
採權益法之長期股權投資	556,264	(816)	555,448	採用權益法之投資 (五) 6.
備供出售金融資產	26,191	-	26,191	備供出售金融資產
長期投資合計	582,455	(816)	581,639	長期投資合計
固定資產淨額	74,282	-	75,681	不動產、廠房及設備 (五) 2及5.
無形資產	-	-	12,822	無形資產 (五) 2.
其他資產				
存出保證金	1,083	-	1,083	存出保證金
遞延資產	15,139	(15,139)	-	- (五) 2.
遞延所得稅資產	4,953	-	5,175	遞延所得稅資產 (五) 1.
-	-	-	918	預付款項 (五) 5.
其他資產合計	21,175	(13,999)	7,176	其他資產合計
資產總計	\$ 1,132,998	\$ 1,052	\$ 1,134,050	資產總計
流動負債				
短期借款	\$ 50,000	\$ -	\$ 50,000	短期借款
應付商業本票	30,000	-	30,000	應付商業本票
應付票據及帳款	46,817	-	46,817	應付票據及帳款
應付關係人帳款	65,176	-	65,176	應付帳款-關係人
應付費用及其他流動負債	35,331	2,070	37,401	應付費用及其他流動負債 (五) 4.
一年內到期之長期借款	57,879	-	57,879	一年內到期之長期借款
一年內到期之可轉換公司債	6,787	-	6,787	一年內到期之長期借款
-	-	939	939	負債準備 (五) 3.
流動負債合計	291,990	3,009	294,999	流動負債合計

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	說明
項目金額	認列及衡量差異	表達差異	金額
長期負債			
長期借款	\$ 126,471	\$ -	\$ 126,471
公平價值變動列入損益之金融負債—非流動	23	-	23
長期負債合計	126,494	-	126,494
其他負債			
遞延貸項	164	-	164
其他負債合計	164	-	164
負債合計	418,648	3,009	421,657
股本			
普通股股本	564,817	-	564,817
資本公積	94,549	-	94,549
保留盈餘	51,892	32,138	84,030
股東權益其他項目			
累積換算調整數	17,134	(34,095)	(16,961)
金融商品未實現損失	(14,042)	-	(14,042)
股東權益其他項目合計	3,092	(34,095)	(31,003)
股東權益合計	714,350	(1,957)	712,393
負債及股東權益總計	\$ 1,132,998	\$ 1,052	\$ 1,134,050
			(五) 3、4及6。
			(五) 6。
			國外營運機構財務報表換算之兌換差額
			備供出售金融資產未實現損失
			其他權益項目合計
			權益合計
			負債及權益總計

(三) 101 年度個體綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	說明
項目金額	認列及衡量差異	表達差異	金額
營業收入淨額	\$ 1,230,743	\$ -	\$ 1,230,743
營業成本	1,122,485	-	1,122,485
營業毛利	108,258	-	108,258
營業費用			
銷售費用	44,569	-	44,569
管理費用	48,491	(114)	48,377
研究發展費用	17,128	-	17,128
合計	110,188	(114)	110,074
營業損失	(1,930)	114	(1,816)
營業外收入及利益			
採權益法認列之投資淨益	28,017	(5,627)	22,390
處分固定資產利益	141	-	141
金融負債評價淨益	657	-	657
金融資產評價淨益	142	-	142
利息收入	116	-	116
其他收入	2,771	-	2,771
合計	31,844	(5,627)	26,217
營業外費用及損失			
減損損失	9,035	-	9,035
兌換淨損	7,543	-	7,543
利息費用	4,336	-	4,336
其他損失	828	-	828
合計	21,742	-	21,742
稅前利益	8,172	(5,513)	2,659
所得稅費用	(2,143)	-	(2,143)
純益	\$ 6,029	(\$ 5,513)	516
			(16,961)
			(543)
			(2,162)
			(\$ 19,150)
			本年淨利
			採用權益法認列之子公司其他綜合損益份額
			備供出售金融資產未實現利益
			確定福利計畫精算損失
			本年度綜合損益總額
			(五) 4。

(四) 豁免選項

除依據個體財務報告會計準則規定若干不得追溯適用及選擇下列豁免追溯適用之情形外，本公司係追溯適用個體財務報告會計準則以決定轉換日（101年1月1日）之初始個體資產負債表：

員工福利

本公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換日認列於保留盈餘。此外，本公司選擇以轉換日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊。

累積換算差異數

本公司於轉換日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。後續處分任何國外營運機構之損益則排除轉換日之前所產生之換算差異數，但包含該日以後產生之換算差異數。

上述豁免選項對本公司之影響已併入以下「(五)重大調節說明」中說明。

(五) 重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依個體財務報告會計準則編製個體財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

1. 遞延所得稅之分類及備抵評價科目

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產或負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。

轉換至個體財務報告會計準則後，遞延所得稅資產或負債一律分類為非流動項目。

此外，中華民國一般公認會計原則下遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至個體財務報告會計準則後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額為 222 仟元及 739 仟元。

2. 遞延費用之分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用係帳列其他資產項下；轉換為個體財務報告會計準則後，遞延費用依其性質重分類為無形資產暨不動產、廠房及設備。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司將遞延費用重分類至無形資產暨不動產、廠房及設備之金額為 15,139 仟元及 16,340 仟元。

3. 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至個體財務報告會計準則後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司因短期可累積帶薪假之會計處理調整增加 939 仟元及 961 仟元。另 101 年度薪資費用調整減少 22 仟元。

4. 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至個體財務報告會計準則後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至個體財務報告會計準則後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選

擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 12 月 31 日，本公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日調整增加預付退休金 1,868 仟元及 1,868 仟元。另 101 年度退休金成本調整減少 92 仟元及確定福利之精算損失調整增加 2,162 仟元。

5. 預付設備款之表達

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款。轉換至個體財務報告會計準則後，購置設備之預付款通常列為預付款項，通常分類為非流動資產。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司將預付設備款重分類至預付款項之金額為 918 仟元及 7,556 仟元。

6. 採權益法之長期股權投資調整

本公司採權益法評價之關聯企業，亦配合本公司轉換至個體財務報告會計準則進行分析及調節。投資關聯企業之主要調節項目為員工福利調整及資本公積－長期股權投資調整。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司採用權益法之投資因上述調節分別計減少 816 仟元及 829 仟元；國外營運機構財務報表換算之兌換差額分別減少 34,095 仟元及 39,767 仟元；101 年度採權益法認列之子公司份額減少 5,627 仟元。

(六) 現金流量表之重大調節說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付通常分類為營業活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依個體財務報告會計準則之規定，利息收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依個體財務報告會計準則之規定，本公司 101 年度持有利息收現數 116 仟元應單獨揭露。

除此之外，轉換至個體財務報告會計準則後個體現金流量表與依中華民國一般公認會計原則之現金流量表並無對本公司有其他重大影響差異。

§重要會計項目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
現金及約當現金明細表		明細表一
備供出售金融資產—流動明細表		明細表二
無活絡市場之債券投資—流動明細表		附註十
應收票據明細表		明細表三
應收帳款明細表		明細表四
存貨明細表		明細表五
預付款項及其他應收款明細表		明細表六
採用權益法之投資變動明細表		明細表七
備供出售金融資產—非流動變動明細表		明細表八
不動產、廠房及設備變動明細表		附註十四
不動產、廠房及設備累計折舊變動明細表		附註十四
無形資產變動明細表		附註十五
短期借款明細表		明細表九
應付商業票券明細表		附註十七
應付票據明細表		明細表十
應付帳款明細表		明細表十一
其他應付款明細表		附註十九
其他流動負債明細表		附註十九
透過損益按公允價值衡量之金融負債—非流 動變動明細表		附註七
應付公司債明細表		明細表十二
長期借款明細表		明細表十三
其他非流動負債明細表		附註十九
損益項目明細表		
營業收入明細表		明細表十四
營業成本明細表		明細表十五
營業費用明細表		明細表十六
財務成本明細表		附註二二
本期發生之員工福利、折舊及攤銷費用功能 別彙總表		附註十七

千如電機工業股份有限公司

現金明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表一

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

項	目	金	額
銀行存款			
	外幣存款 (註一)	\$103,624	
	活期存款	26,863	
	支票存款	<u>71</u>	
		130,558	
庫存現金 (註二)			747
零用金			<u>195</u>
合 計			<u>\$131,500</u>

註一：係美金 1,734 仟元 (兌換率 USD1 : NT\$29.805)、
歐元 1,168 仟元 (兌換率 EUR1 : NT\$41.09)、
日幣 8,355 仟元 (兌換率 ¥1 : NT\$0.2839)、
港幣 307 仟元 (兌換率 HKD1 : NT\$3.843) 及
人民幣 82 仟元 (兌換率 RMB1 : NT\$4.904)。

註二：包含美金 3 仟元 (兌換率 USD1 : NT\$29.805)、
港幣 55 仟元 (兌換率 HKD1 : NT\$3.843)、
日幣 231 仟元 (兌換率 ¥1 : NT\$0.2839)、
歐元 6 仟元 (兌換率 EUR1 : NT\$41.09)、
人民幣 12 仟元 (兌換率 RMB1 : NT\$4.904)、
以及其他零星外幣。

千如電機工業股份有限公司

備供出售金融資產—流動變動明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表二

單位：除另予註明外，
係新台幣仟元

被投 國內上櫃股票	資 公 司 名 稱	年 初		年 度 減 少 額	金 融 資 產 未 實 現 利 益	年 度 股 數 (仟)	年 度 持 股 比 率 %	年 末 餘 額	備 註
		年 初 股 數 (仟)	年 初 餘 額						
		7	\$ 187	(\$ 420)	\$ 233	-	-	\$ -	

千如電機工業股份有限公司

應收票據明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	金 額
伍仕電子有限公司	\$ 1,754
盛俐科技有限公司	547
鈺鎧科技股份有限公司	545
剛松股份有限公司	487
林陳科技有限公司	424
其他（註）	<u>2,988</u>
合 計	<u>\$ 6,745</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

千如電機工業股份有限公司

應收帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表四

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	金 額
BOURNS INC.	\$ 72,855
SAGEMCOM TUNISIE	14,115
Wurth Elektronik eiSos Gmbh & Co. KG	10,849
其他(註)	<u>108,777</u>
合 計	206,596
備抵呆帳	(<u>2,652</u>)
淨 額	<u>\$203,944</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

千如電機工業股份有限公司

存貨明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表五

單位：新台幣仟元

項	目	金	額
		成	本
		淨	變現價
		值	值
商	品	\$ 760	\$ 836
製	成 品	19,052	23,639
在	製 品	1,978	2,741
原	料	<u>3,366</u>	<u>4,380</u>
	淨 額	<u>\$ 25,156</u>	<u>\$ 31,596</u>

千如電機工業股份有限公司
預付款項及其他應收款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表六

單位：新台幣仟元

項	目	金	額
<u>預付款項</u>			
	預付產品與設施開發費	\$	2,088
	預付保險費		295
	其他(註)		<u>1,112</u>
	小計		<u>3,495</u>
<u>其他應收款</u>			
	應收退稅款		5,727
	其他(註)		<u>173</u>
	小計		<u>5,900</u>
	合計	\$	<u>9,395</u>

註：各項目餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

千如電機工業股份有限公司

採用權益法之投資變動明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表七

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

被投資公司名稱	年初		年 股數(仟股)	換算調整數	年 股數(仟股)	底 持股比例 %	餘 金	額	額	額	額	備註
	初 股數(仟股)	餘 金										
非上市(櫃)公司												
ATEC HOLDING COMPANY	17,177	\$ 499,333		\$ 9,884	17,177	87			\$ 493,970	\$ 493,970		
亨源股份有限公司	4,465	55,326		1,077	4,465	99			54,727	54,727		
ABC AMERICA ELECTRONICS CORP.	220	<u>789</u>		<u>20</u>	220	100			<u>699</u>	<u>699</u>		
		\$ <u>555,448</u>		\$ <u>10,981</u>					\$ <u>549,396</u>	\$ <u>549,396</u>		

千如電機工業股份有限公司

備供出售金融資產—非流動變動明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表八

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

被 國內上 投 資 公 司 名 稱	年 初 股 數 (仟 股)	餘 額	金 融 資 產 年 度 利 益	年 度 股 數 (仟 股)	底 持 股 比 例 %	餘 額	備 註
信昌電子陶瓷股份有限公司	2,581	\$ 26,191	\$ 129	2,581	-	\$ 26,320	註

註：係按 102 年 12 月底收盤價計算。

千如電機工業股份有限公司

短期借款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表九

單位：除另予註明外，
係新台幣仟元

債權人	名稱	摘要	契約	約期	期限	年利率(%)	年底餘額	融資金額	抵押	擔保
玉山銀行		營運週轉金	102.12.27	~103.01.20		1.19	\$ 20,000	\$ 70,000	無	無
華南銀行		營運週轉金	102.12.02	~103.03.02		1.19	30,000	30,000	無	無
							\$ 50,000			

千如電機工業股份有限公司

應付票據明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表十

單位：新台幣仟元

供 應 商 名 稱	金 額
台灣東電化股份有限公司	\$ 186
宏嘉電器工業股份有限公司	91
台鵬化學有限公司	58
廣瑞廣告股份有限公司	42
奕鎡有限公司	27
其他(註)	<u>80</u>
合 計	<u>\$ 484</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

千如電機工業股份有限公司

應付帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表十一

單位：新台幣仟元

<u>供 應 商 名 稱</u>	<u>金 額</u>
佳葉科技有限公司	\$ 12,852
優群科技股份有限公司	2,332
昇洲精密股份有限公司	2,084
其他(註)	<u>19,862</u>
合 計	<u>\$ 37,130</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

千如電機工業股份有限公司

可轉換公司債明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表十二

單位：新台幣仟元

種類	受託機構	期限	還本付息辦法	年利率 (%)	發行總額	已轉換 / 買回數額	未償還餘額	未攤折	銷價	年底餘額	擔保情形	備註
----	------	----	--------	---------	------	------------	-------	-----	----	------	------	----

國內第一次無擔保可轉換公司債	華南永昌證券	100.12.28-105.12.28	公司債持有人得於 101 年 1 月 29 日起至 105 年 12 月 18 日止依規定請求轉換為本公司之普通股股票，轉換價格於發行時訂為每股 10.3 元，嗣後則依受託契約規定調整，101 年 8 月 13 日已將轉換價格調整為每股 10 元；債券餘額至 105 年 12 月 28 日到期依面額一次清償。依受託契約規定，債權持有人得於 102 年 12 月 28 日及 103 年 12 月 28 日以債券面額加計利息補償金提前贖回予本公司（贖回年收益率為 1%）；當分別符合特定條件時，本公司得享有債券贖回權。	-	\$ 100,000	\$ 100,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	無	無
----------------	--------	---------------------	---	---	------------	------------	------	------	------	------	---	---

千如電機工業股份有限公司

長期借款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表十三

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

債 權 銀 行	摘 要	借 款 金 額	契 約 期 限	年 利 率 (%)	抵 押 或 擔 保
第一銀行	中長期擔保借款	\$ 43,588	101.07.12~106.07.12	1.95	註一
上海商銀	中長期擔保借款	28,125	101.07.20~106.07.20	1.90	註二
富邦銀行	中長期擔保借款	15,000	101.06.29~104.06.29	1.85	註二
玉山商業銀行	中長期擔保借款	6,944	100.05.11~103.05.11	1.87	註二
第一銀行	中長期擔保借款	13,553	101.03.08~106.03.08	1.95	註一
華南銀行	中長期擔保借款	6,667	100.08.04~103.08.04	1.83	註二
第一銀行	中長期擔保借款	10,585	101.03.26~106.03.08	1.95	註一
華南銀行	中長期擔保借款	<u>12,917</u>	102.07.11~105.07.11	1.83	註二
小 計		137,379			
一年內到期部分		<u>55,448</u>			
合 計		<u>\$ 81,931</u>			

註一：係以土地 3,885 仟元暨房屋及建築 3,812 仟元提供融資額度擔保。

註二：由本公司董事長徐明恩提供擔保。

千如電機工業股份有限公司

營業收入明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十四

單位：除另予註明外，
係新台幣仟元

項	目	數量 (仟個)	金 額
電 感 器		559,916	\$ 1,211,292
陶 瓷 散 熱 片		9,142	37,783
精 密 金 屬 零 件		109,784	37,572
其 他		214,532	<u>63,890</u>
合 計			1,350,537
銷 貨 退 回 及 折 讓			(<u>20,132</u>)
淨 額			<u>\$ 1,330,405</u>

千如電機工業股份有限公司

營業成本明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十五

單位：新台幣仟元

項 目	金 額
年初原料	\$ 3,295
本年度進料	51,671
年底原料	(3,366)
出售原料	(35,077)
轉列費用及其他	(762)
本年度耗料	15,761
直接人工	23,292
製造費用	79,099
製造成本	118,152
年初在製品	1,578
製成品投入	34,537
年底在製品	(1,978)
轉列費用及其他	(11,622)
製成品成本	140,667
年初製成品	14,270
本年度進貨	1,014,975
年底製成品	(19,052)
轉列費用及其他	(23,895)
產銷成本	1,126,965
年初商品	1,274
本年度商品進貨	61,351
轉列費用及其他	(287)
年底商品	(760)
進銷成本	61,578
其 他	(4,983)
出售原料	35,077
營業成本	<u>\$ 1,218,637</u>

千如電機工業股份有限公司

營業費用明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十六

單位：新台幣仟元

名 稱	銷 售 費 用	管 理 費 用	研 究 發 展 費 用
進出口費用	\$ 12,353	\$ 6	\$ -
薪 資	6,947	23,040	9,854
佣 金	6,630	-	-
運 費	2,775	208	63
廣 告 費	2,118	42	-
勞 務 費	-	6,471	501
消 耗 費	21	199	2,582
折 舊	53	675	1,073
其他(註)	<u>6,793</u>	<u>18,558</u>	<u>5,464</u>
合 計	<u>\$ 37,690</u>	<u>\$ 49,199</u>	<u>\$ 19,537</u>

註：各項目金額皆未超過各該科目金額之百分之五。

千如電機工業股份有限公司

本期發生之員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十七

單位：新台幣仟元

	102 年度			101 年度		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 25,608	\$ 39,841	\$ 65,449	\$ 27,334	\$ 37,601	\$ 64,935
勞健保費用	3,125	3,992	7,117	3,261	3,785	7,046
退休金費用	1,688	2,068	3,756	1,750	2,009	3,759
其他員工福利費用	<u>3,078</u>	<u>3,558</u>	<u>6,636</u>	<u>3,215</u>	<u>3,515</u>	<u>6,730</u>
合 計	<u>\$ 33,499</u>	<u>\$ 49,459</u>	<u>\$ 82,958</u>	<u>\$ 35,560</u>	<u>\$ 46,910</u>	<u>\$ 82,470</u>
折舊費用	<u>\$ 18,331</u>	<u>\$ 1,801</u>	<u>\$ 20,132</u>	<u>\$ 17,047</u>	<u>\$ 2,568</u>	<u>\$ 19,615</u>
攤銷費用	<u>\$ 4,449</u>	<u>\$ 2,899</u>	<u>\$ 7,348</u>	<u>\$ 4,158</u>	<u>\$ 2,715</u>	<u>\$ 6,873</u>

台灣省會計師公會會員印鑑證明書

台省財證字第 1030500

號

會員姓名：
(1) 葉東輝
(2) 陳明輝





事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所
事務所地址：台北市民生東路三段156號12樓
事務所電話：25459988

事務所統一編號：94998251

會員證書字號：
(1) 台省會證字第 3102 號
(2) 台省會證字第 3036 號

委託人統一編號：45011782

印鑑證明書用途：辦理千如電機工業股份有限公司一〇二年度（自民國一〇二年一月一日至一〇二年十二月三十一日）財務報表之查核簽證。

簽名式（一）		存會印鑑（一）	
簽名式（二）		存會印鑑（二）	

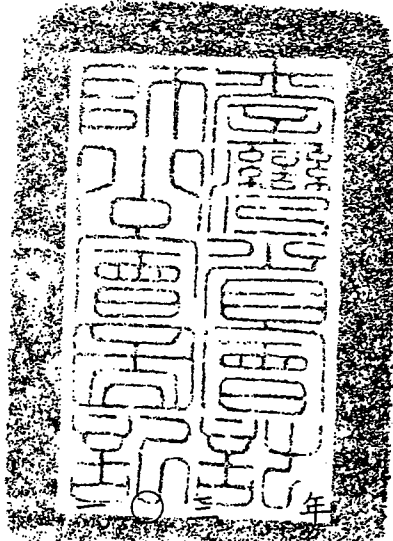
理事長：



核對人：



中華民國



一月二十四日

台
省
財
證
字
第
1030500
號

